



TITLE:

京大東アジアセンターニューズレター 第415号

AUTHOR(S):

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター

CITATION:

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター. 京大東アジアセンターニューズレター 第415号. 京大東アジアセンターニューズレター 2012, 415

ISSUE DATE:

2012-04-23

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/155110>

RIGHT:

目次

- 東アジア経済研究センター設立10周年記念シンポジウムのお知らせ
- 中国経済研究会のお知らせ
- カンボジア短信 : 2012年 4月上旬
- 中国経済の長期予測
- 【中国経済最新統計】

主催:京都大学東アジア経済研究センター

後援:京都大学東アジア経済研究センター協力会

東アジア経済研究センター設立 10 周年記念シンポジウム

歴史からみた東アジア

—長い時間軸による示唆—

日時: 2012 年 7 月 9 日(月) 13 時

会場: 京都大学百周年時計台記念館国際交流ホール

13:00~13:10

挨拶 京都大学大学院経済学研究科長 植田和弘

第 1 部

13:10~14:40

記念講演 (日本語使用)

アンドルー・ゴードン (米国ハーバード大学教授)

「日本近現代史と東アジア」(仮題)

第 2 部

15:00~17:00

研究報告 「150 年間の経済史と現代東アジア」

堀 和生 (京都大学教授) 「近現代世界における東アジア経済」(仮題)

木越義則 (関西大学講師) 「歴史からみる中国市場経済」(仮題)

17:20~18:50

懇親会

連絡先

〒606-8501 京都市左京区吉田本町 京都大学経済学部 堀 和生

Tel: 075-753-3438 fax: 075-753-3492 e-mail: hori@econ.kyoto-u.ac.jp

「中国経済研究会」のお知らせ

2012年度第2回(通算第26回)の中国経済研究会は下記の要領で開催することになりました。今回は報告者の現地訪問を交えながら、ブータンが提唱し、世界的に注目されている「国民総幸福量(Gross National Happiness)」について参加者の皆さんと一緒に考えていきたいと思います。大勢の方のご参加をお待ちしております。

記

時 間：2012年**5月22日**(火) 16:30-18:00

場 所：京都大学吉田キャンパス・法経済学部東館・地下1階みずほホールⅠ、Ⅱ

報告者：劉徳強（京都大学経済学研究科・地球環境学堂教授）

テーマ：「国民総幸福量(GNH)を追求するブータンの理念と現実
ーブータンの挑戦と中国への示唆ー」

注：本研究会は原則として授業期間中の毎月第3火曜日に行います。2012年度における開催(及び予定)日は以下の通りです。

前期：4月17日(火)、**5月22日(火)**、6月19日(火)、7月17日(火)

後期：10月16日(火)、11月20日(火)、12月18日(火)、1月15日(火)

(この件に関するお問い合わせは劉徳強(liu@econ.kyoto-u.ac.jp)までお願いします。なお、研究会終了後、有志による懇親会が予定されています。)

カンボジア短信：2012年 4月上旬

19. APR. 12

中小企業家同友会上海倶楽部代表
東アジアセンター外部研究員(協力会理事)
小島正憲

1. 土地問題に不満の村人が、国道を封鎖

クラチェ州の Kampong Damrei 地区に暮らす村民約 700 人が、村の代表者の Bun Ratha さんを解放するよう州政府に求めるため、今日(4 月 9 日)も抗議活動を行った。Kasotim 社との紛争に巻き込まれた村人達は、州の刑務所と裁判所の周辺で抗議活動を行うつもりであり、もし州知事や地方自治体が 2 時間たっても Bun Ratha さんを解放しないのならば、村人たちはクラチェから Chhlong までの道路を閉鎖するつもりだという。Kasotim 社は政府から、2008 年に、15,000 ヘクタール以上の土地使用権を与えられたが、それに不満の村人たちは去年までに合計 32 回、抗議活動による道路閉鎖を行ってきた。Kasotim 社の代表 Ly Hout 氏は、Bun Ratha さんが 3 月 12 日に会社の支店を燃やすよう村人たちを駆り立てたとし、それを裁判所に提出する証拠も十分にあると述べ、村人たちは法律を守る気配がいつこうになかったと語っている。



2. タイのシーフード加工工場にて、カンボジア人労働者2000人がストライキ

4/09、タイのソンクラーク州にある Phatthana Seafood 社で働く約 800 人のカンボジア人労働者が、会社が労働者を搾取しているとしてストライキを行った。伝えられた内容によると、この会社は 4 月 1 日に州の定める最低賃金が上げられて以来、1 日 20 バーツ(0.64USドル)の食料手当が廃止されたようだ。ストライキの代表 Sok Sorng さんは昨日、労働者たちは会社の廃止した 1 日 20 バーツの食料手当を取り戻すように要求した、と述べた。また労働者は 20 バーツのボーナスと、1 日 286 バーツまで給料を引き上げることも要求した。またミャンマーから来て会社に雇われている出稼

ぎ労働者などもストライキに参加していた。

PTN グループのメンバーである Phatthana Seafood は、アメリカ、アジア、ヨーロッパやオーストラリアにシーフードを輸出する主要の会社であり、また、冷蔵サービスや自動車販売、農業、建築や国際貿易なども扱っている。

カンボジア法律人権センター労働プログラムの代表者である Moeun Tola 氏は、会社のおよそ 2000 人の労働者のうち約 70 パーセントが、多重の搾取に直面していると述べた。「労働者を動けなくする 2 つの手錠があります。ひとつは借金による束縛で、労働者たちは給料を天引きされています」と彼は述べた。そして「2 つめは、パスポートが会社に管理されているということです」と述べた。「これは人権問題ですし、会社が従業員のパスポートを保持するというのは明らかに違法で、人身売買問題にもなり得ます」との声も聞こえる。

バンコクにある Mahidol 大学の社会保障・人口問題研究所の客員教授 Andy Hall 氏は、「この事件はタイで働いている移住労働者の保護と調整機構が脆弱であることの表れである。ミャンマーやカンボジアから労働者を送るシステム自体を、ただちに改善させる必要がある。労働者たちは違法な入国をしており、これはシステムとして成り立っている悪習である」と話した。

3. ナイキ社に対し、ボイコットの呼びかけ

先週起こった 3 つの失神事件について、野党の Mu Sochua 議員は、そのうちの 2 つは Nike 製品を作っている工場＝Sabrina Manufacturing 社で起こっている (Kampong Speu 州にある工場では、水曜に 107 人が失神したのに引き続いて、金曜日には 195 人の労働者が失神) ため、4 月 9 日、世界的なスポーツブランド Nike へのボイコットを求めた。

彼女はまた、「これは失神する労働者を背景とした、経済的な搾取の象徴である」、「世界的ブランドは、製品を作っている工場における労働条件を調査するために専門の人間を派遣するべきです。長期的に見ると労働者の健康に害をもたらすような環境の工場もあります。妊娠をしている女性だって働いています」と述べ、「衣料品、履物工場では今年の頭 3 ヶ月間に約 970 人の労働者が気を失った」、という報告が労務省から出ていることに言及した。

Mu Sochua 議員はまた、これは政府の労働者保護の欠落であると話し、「内閣は、労働者の権利、人間の権利を軽視している。労務省が専門知識に欠けており、問題の根本を探るためにトレーニングをするべきだ」とも付け加えた。

さらに Meanchey 地区にある Mirae Apparel 社では金曜日 28 人の労働者が失神したと、Meng Hong 氏は述べた。彼は、多く起こる失神事件を解明し、予防する為に労務省の立ち上げた委員会のメンバーの一人である。Meng Hong 氏と彼の委員会は今日、衛生的に清潔になり空調が改善されているかどうかを確かめに、2 つの工場を調査すると話した。

一方、国際労働連帯米国センターの局長 Dave Welsh 氏は、「政府とカンボジア縫製協会(GMAC)、どちらもこの失神事件についてはかなり悩まされており、根本的な状況改善は Nike ブランドの責任となっている」、「詐欺師のようにうまくやっているのは、バイヤーの方です」と述べた。Welsh 氏は、過度の労働と職業的な健康状態と安全状態の低さが失神の原因であると特定し、またこの 3 つは簡単に解決可能なものであることにも言及した。

4. ナイキ社に対し、ボイコットの呼びかけ(続)

4/10、ナイキ社の幹部が先日の失神事件を議論する為にプノンペンにて、サプライヤーの幹部と会談した。フリートレード組合の Chea Mony 氏は、そこで台湾資本の Sabrina (Cambodia) 社(従業員約 8000 人)においての労働者の権利について話されたと述べた。GMAC 事務局の Ken Loo 氏は、ナイキ社は本件を非常に重大事項として受け止めており、同社のアジア地区の責任者が会議に参加するためにカンボジアにやって来たと述べた。そして、Better Factories Cambodia の Jill Tucker 氏とも会談を行った。Jill Tucker 氏は「ナイキ社は工場の労働条件等、向上できる総合的な案を模索している」と述べた。

Chea Mony 氏は、フリートレード組合は先週水曜日の Sabrina 社の事件以降、ナイキ社が詳細説明を求めて来たと話し、続けて「失神はいつも 2、3 人なのだが、多くの失神者が出た今回だけメディアが注目しているだけだ」、とも話した。

フリートレード組合の Ouk Luna 氏は、プノンペン・ポスト紙に対し、最初の失神事件は接着剤から発せられるガスに起因したものだったと話した。また、その接着剤を使った張り合わせ行程は、ナイキ社の基準に沿って作られたものだったとも付け加えた。そして 4 月 6 日の金曜日に、多くの失神者を出す事件が起こり、野党の Mu Sochua 議員がナイキ社に対しボイコットを呼びかけるにまで発展していた。

5. ミャンマー民主化は、カンボジアへの投資への脅威にはならない

ミャンマーの民主化に伴う欧米の経済制裁解除は、カンボジアへの欧米投資の競合材料になるとの懸念について、カンボジア政府関係者は脅威にはならないだろうと予測している。

投資家の間でのミャンマーという言葉は、アメリカが2月上旬に貿易制裁として行った、部分的な権利放棄と共にあったという間に広がった言葉であり、現在、ミャンマーは「投資のグラウンド・ゼロ」とも呼ばれている。ミャンマーについては「新しい政府は投資に関する法も修正してくれるでしょう。ミャンマーでのビジネスに政府は柔軟な対応をしてくれるでしょう」と、ヤンゴンを拠点とする有名なビジネスマン、Hla Maung Shwe氏は昨日電話のなかで話した。「人的資本に関していうと、カンボジアよりもミャンマーのほうがより大きな進展を見せています」、と彼は主張する。

しかし「経済的、政治的改革に対するミャンマーの昨今の動向は、カンボジアへの海外投資へ打撃を与えることは無いだろう」、と専門家や内部関係者は述べている。「ミャンマーはまだカンボジアと競争できるような状態にはありません」と、カンボジアのEmerging Markets Consulting社のGordon Peters氏は述べている。「ミャンマーは今後も変革を成し遂げて行くだろうが、本来はカンボジアに流れるはずだった投資がミャンマーへ流れるということはないだろう」、と彼は述べた。また「カンボジアでの強い投資熱を保つ為の試みは顕著です。例えば統治や汚職の対処、物流や輸送費の改善、しっかりとした技能、そして会計の懸案事項に取り組む、などといった試みです」と、アジア開発銀行のシニアエコノミストPeter Brimble氏は今週Eメールのなかで話した。「もしカンボジアからミャンマーへ海外直接投資を失う事があるとしたら、2011年に40.25億ドル相当するカンボジアの衣類分野となり、それは国内総生産の32.1パーセントに相当する」とも話した。

「それでもカンボジアの投資先としてのアドバンテージにはまだ議論の余地がある。首相であるHun Sen氏が、政治的安定の兆しよりも、どちらかという国を悩ましい事態に導くのではないかと」、アメリカの金融サービス会社Standard and Poor'sは、と考えている。石油抽出法、電気通信規制、そして国の税制のほとんどはまだ試案の段階にあり、10年以上にわたって停滞しているものもいくつかある。

6. カンボジアとミャンマーの労働集約型産業を比べてみると？

カンボジアの衣類業界は、昨今、中国から学ぶ側から、ミャンマー等の国々へ教える側へと転換してきており、500社以上にのぼる国内の衣類、靴関連の工場がミャンマーやラオスから注目を集めている。また、10日毎に1工場増えているとGMACは言及している。Myanmar Garment Manufacturers AssociationのKhine Khine New氏は「カンボジアはこの10年で大きな成長と成果を成し遂げています。私はミャンマーの人々にカンボジアをひとつの手本とするようにと話しています」と述べた。そして「正直に言って、ミャンマーはまだ発展の初期段階です。まだまだカンボジアだけでなく、他国から学ぶ事が沢山あります」とも述べた。

しかし、ミャンマーはもはや新参者ではなく、2001年、東南アジアからの衣類の輸出は7.876億ドルにのぼり、アメリカが最大の取引先だとKhine Khine New氏は述べた。アメリカのミャンマーに対する制裁は、2005年までに60%以上の輸出額をさせたが、その間にカンボジアは90%に近い成長を成し遂げている。ミャンマーから日本、韓国への取引に関して、2001年の水準まで回復したものの、2011年はカンボジアの衣料品輸出は355%隣国より高かった。カンボジアとミャンマーの両国は、縫製工場に原材料を提供する地元織物業が十分に発展していない為、両国は自国製品に使うほとんど全ての布地を輸入している。そして製造工程のなかで物流リスクと通貨リスクに左右されることがある。

「ある意味では、使用する織物のほとんどを自国で製造しているバングラデシュなどの国から、カンボジアはまだまだ学ぶ余地があるとも言える。カンボジアの縫製工場のうち約90パーセントが外国企業所有のものであり、国内付加価値の余地はほとんど残っていない」、とEmerging Markets Consulting社のPeters氏は述べた。「一方、ミャンマーにある100の工場うち23が外国企業の保有である」、とKhine Khine New氏は述べている。「ミャンマーにおける法の支配はまだまだ脆弱です。投資家たちが動き始めるには、もっとしっかりとした法至上主義が必要です」とKhine Khine Nwe氏は述べた。

以上

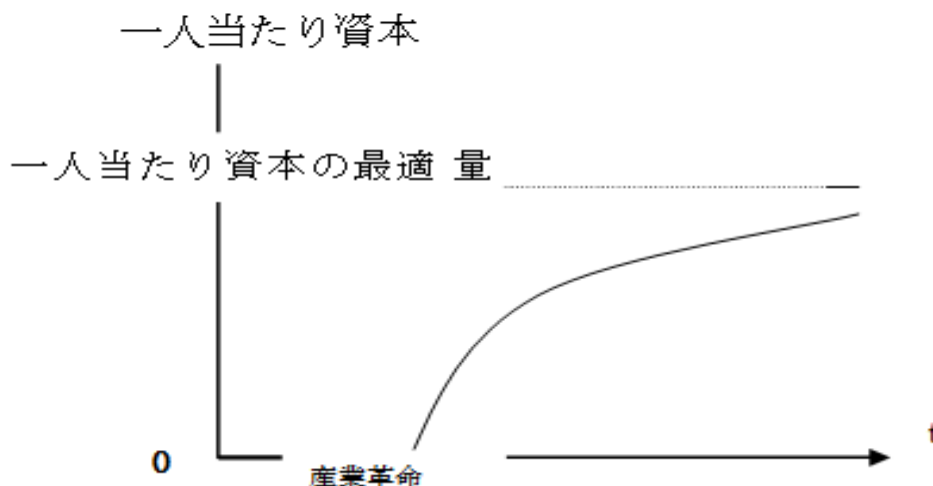
中国経済の長期予測

京都大学名誉教授・慶應義塾大学教授
大西 広

3 月に開催された全国人民代表大会では経済成長率の目標値が昨年までの 8 % 前後から 7.5 % に引き下げられた。失業率を上げないためには 8 % の成長が必要と長い間中国政府は主張してきたが、成長率の目標を 7 % 台に下げたことは、失業どころか人手不足が進行し、かつ経済の全体的な成長力の低下を認めたというべきだろう。この「経済の全体的な成長力」を測るのは非常に大事なことで、経済学の用語では「潜在成長率」となる。私はこの測定が「マルクス派最適成長モデル」というものでできると主張し、私の大学院生たちは計算に勤しんでいる。

その「マルクス派最適成長モデル」というものの基本は、経済は産業革命後の急速な資本蓄積の時代から緩やかな資本蓄積の時代に徐々に移るもので、その結果、成長率も一般に徐々に低下、最後にはゼロ成長に到達するというものである。図示すると以下ようになる。

産業革命後の資本蓄積経路



実際、現在の社会では先進諸国の成長率は一般に低く、かつ途上国の成長率は一般に高いので、この状況をこのモデルはよく表現しているといってお間違いはない。そして、モデルを使って実際の中国経済の計算を行ったのが、Yu Shen, 'A Marxian Optimal Growth Model of China: 1981-2005', 京都大学経済学会『経済論叢』第 185 巻第 2 号、2011 である。この計算のためには、中国の産業連関表を入手し、それを消費財部門と生産財部門に 2 分割・整理し、かつマクロの資本ストックを推計した上で、それもまた消費財部門と生産財部門に 2 分割・整理するという極めて複雑な作業を要するが、それをしたうえでの計算である。そして、その結果、最終的に到達されるべき「一人当たり資本の最適 量」は 49335 人民元、2005 年時点の現実の一人当たり資本量は 22757 人民元で、要するに到達すべき目標値の 46% 地点に 2005 年の中国はあったということになる。図から想像される如く、まだまだ高度成長期ということになるのか。

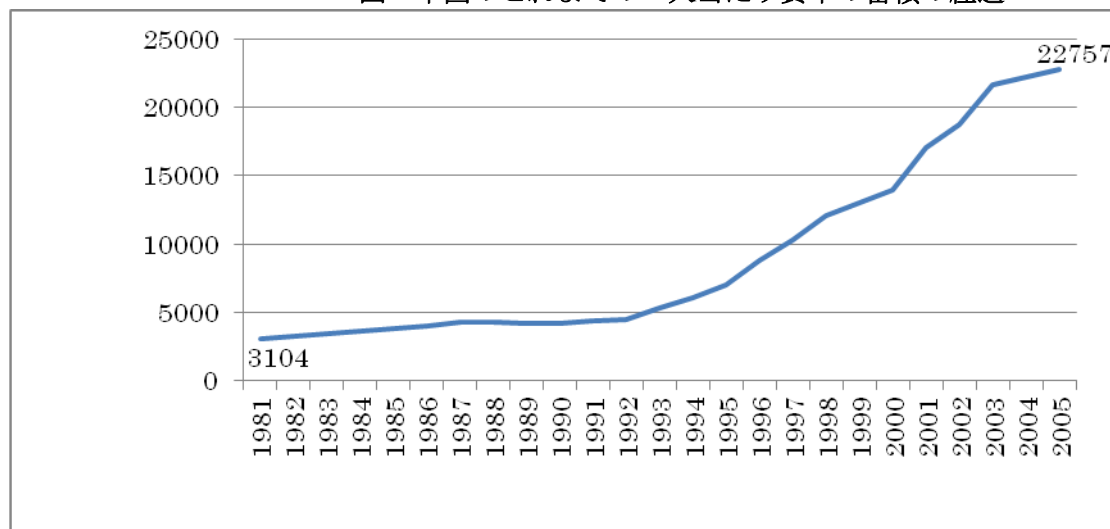
しかし、そうはいっても、図の考えが正しければ、その成長率も徐々に低下せざるを得ず、もっと言う、いつの日か現在の先進国と同じくゼロ成長化することは避けられない。そして、もしそうすると、その「ゼロ成長」はいつ頃来るのだろうか。この興味ある問題に答えるべく、上記の Yu Shen 論文も努力している。

この論文がこの問いに答えるべく仮定しているのは次の諸点である。すなわち、次のグラフに見るように現実の中国の一人当たり資本の変化は 1981 年時点の 3104 人民元から 2005 年の 22757 人民元まで平均すれば毎年 786 人民元ずつ増大してきた。したがって、今、ラフにこのペースが続くとすると、最適量の 49335 人民元に到達するには、 $(49335-22757)/786 \div 34$ 年かかることになる。これは 2005 年から数えてほぼ 2040 年ということになる。中国はこの時点でほぼ先進国に達し、そこで成長が停止するということになるのである。

なお、このようにゼロ成長への転換にこれから約 30 年かかるとすると、9% 程度だった現在の成長率は平

均して毎年 0.3%ずつ下がることになる。これは「潜在成長率」レベルの低下であるから、景気や外国経済の諸要因によってそれ以上の低下がおきたり、あるいは一時的には上昇したりするだろう。しかし、長期平均的な低下はこのようにゆっくりと進む。この変化に中国社会が全機構的に調整をしなければならない。たとえば、低い成長率でも失業がない社会の構造にしなければならない。これらの課題に中国経済は直面している。

図 中国のこれまでの一人当たり資本の蓄積の経過



(本稿は日本学術振興会「アジア・コア」事業の支援を受けた。)

【中国経済最新統計】

| | ① 実質 GDP 増加率 (%) | ② 工業付 加価値 増加率 (%) | ③ 消費財 小売総 額増加 率(%) | ④ 消費者 物価指 数上昇 率(%) | ⑤ 都市固 定資産 投資増 加 率 (%) | ⑥ 貿易収 支 (億ドル) | ⑦ 輸 出 増加率 (%) | ⑧ 輸 入 増加率 (%) | ⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%) | ⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%) | ⑪ 貨幣供 給量増 加 率 M2(%) | ⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%) |
|-------|---------------------------|----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-----------------------------------|----------------------------------|------------------------------|-----------------------------|
| 2005年 | 10.4 | | 12.9 | 1.8 | 27.2 | 1020 | 28.4 | 17.6 | 0.8 | ▲0.5 | 17.6 | 9.3 |
| 2006年 | 11.6 | | 13.7 | 1.5 | 24.3 | 1775 | 27.2 | 19.9 | ▲5.7 | 4.5 | 15.7 | 15.7 |
| 2007年 | 13.0 | 18.5 | 16.8 | 4.8 | 25.8 | 2618 | 25.7 | 20.8 | ▲8.7 | 18.7 | 16.7 | 16.1 |
| 2008年 | 9.0 | 12.9 | 21.6 | 5.9 | 26.1 | 2955 | 17.2 | 18.5 | ▲27.4 | 23.6 | 17.8 | 15.9 |
| 2009年 | 9.1 | 11.0 | 15.5 | 1.9 | 31.0 | 1961 | ▲15.9 | ▲11.3 | ▲14.9 | ▲16.9 | 27.6 | 31.7 |
| 12月 | 10.7 | 18.5 | 17.5 | 1.9 | (30.5) | 184 | 17.7 | 55.9 | 9.7 | -44.6 | 27.6 | 31.7 |
| 2010年 | 10.3 | 15.7 | 18.4 | 3.3 | 24.5 | 1831 | 31.3 | 38.7 | 16.9 | 17.4 | 19.7 | 19.8 |
| 1月 | | | | 1.5 | | 142 | 21.0 | 85.6 | 24.7 | 7.8 | 26.0 | 29.3 |
| 2月 | | (20.7) | (17.9) | 2.6 | (26.6) | 76 | 45.7 | 44.7 | 2.5 | 1.1 | 25.5 | 27.2 |
| 3月 | 11.9 | 18.1 | 18.0 | 2.4 | 26.3 | ▲72 | 24.2 | 66.4 | 28.1 | 12.1 | 22.5 | 21.8 |
| 4月 | | 17.8 | 18.5 | 2.8 | 25.4 | 17 | 30.4 | 50.1 | 21.3 | 24.7 | 21.5 | 22.0 |
| 5月 | | 16.5 | 18.7 | 3.1 | 25.4 | 195 | 48.4 | 48.9 | 29.3 | 27.5 | 21.0 | 21.5 |
| 6月 | 10.3 | 13.7 | 18.3 | 2.9 | 24.9 | 200 | 43.9 | 34.6 | 8.3 | 39.6 | 18.5 | 18.2 |
| 7月 | | 13.4 | 17.9 | 3.3 | 22.3 | 287 | 38.0 | 23.2 | 12.8 | 29.2 | 17.6 | 18.4 |
| 8月 | | 13.9 | 18.4 | 3.5 | 23.9 | 200 | 34.3 | 35.5 | 21.2 | 1.4 | 19.2 | 18.6 |
| 9月 | 9.6 | 13.3 | 18.8 | 3.6 | 23.2 | 169 | 25.1 | 24.4 | 12.2 | 6.1 | 19.0 | 18.5 |
| 10月 | | 13.1 | 18.6 | 4.4 | 23.7 | 271 | 22.8 | 25.4 | 8.7 | 7.9 | 19.3 | 19.3 |
| 11月 | | 13.3 | 18.7 | 5.1 | 29.1 | 229 | 34.9 | 37.9 | 28.1 | 38.2 | 19.5 | 19.8 |
| 12月 | 9.8 | 13.5 | 19.1 | 4.6 | 20.4 | 131 | 17.9 | 25.6 | 9.2 | -13.3 | 19.7 | 19.9 |
| 2011年 | 9.2 | | | | | | | | | | | |
| 1月 | | | 19.9 | 4.9 | 23.7 | 65 | 37.7 | 51.4 | 16.6 | 11.4 | 17.3 | 16.9 |
| 2月 | | 14.9 | 11.6 | 4.9 | — | -73 | 2.3 | 19.7 | -10.9 | 32.2 | 15.7 | 16.2 |
| 3月 | 9.7 | 14.8 | 17.4 | 5.4 | 31.2 | 1 | 35.8 | 27.4 | 10.5 | 32.9 | 16.6 | 16.2 |
| 4月 | | 13.4 | 17.1 | 5.3 | 37.2 | 114 | 29.8 | 22.0 | 8.2 | 15.2 | 15.4 | 15.8 |
| 5月 | | 13.3 | 16.9 | 5.5 | 33.6 | 130 | 19.3 | 28.4 | 12.1 | 13.4 | 15.1 | 15.4 |
| 6月 | 9.5 | 15.1 | 17.7 | 6.4 | 11.8 | 223 | 17.9 | 19.0 | 6.6 | 2.8 | 15.9 | 15.2 |
| 7月 | | 14.0 | 17.2 | 6.5 | 27.7 | 315 | 20.3 | 23.0 | 2.7 | 19.8 | 14.7 | 15.0 |

| | | | | | | | | | | | | |
|---------------|-----|------|------|-----|------|------|------|-------|-------|-------|------|------|
| 8 月 | | 13.5 | 17.0 | 6.2 | 33.4 | 178 | 24.4 | 30.4 | 6.4 | 11.1 | 13.6 | 14.8 |
| 9 月 | 9.1 | 13.8 | 17.7 | 6.1 | 27.3 | 145 | 17.0 | 21.1 | -3.5 | 7.9 | 13.1 | 14.3 |
| 10 月 | | 13.2 | 17.2 | 5.5 | 34.1 | 170 | 15.8 | 29.1 | -0.6 | 8.7 | 16.7 | 14.1 |
| 11 月 | | 12.4 | 17.3 | 4.2 | 21.4 | 145 | 13.8 | 22.6 | -12.9 | -9.8 | 16.2 | 14.0 |
| 12 月 | 8.9 | 12.8 | 18.1 | 4.1 | 5.7 | 165 | 13.3 | 12.1 | -15.4 | -12.7 | 17.3 | 14.3 |
| 2012 年 | | | | | | | | | | | | |
| 1 月 | | | | 4.5 | 25.3 | 273 | -0.5 | -15.0 | 4.6 | 10.8 | 16.6 | 14.8 |
| 2 月 | | 21.3 | | 3.2 | — | -315 | 18.3 | 40.3 | 38.7 | -0.9 | 17.8 | 15.0 |
| 3 月 | 8.1 | 11.9 | 15.2 | 3.6 | 21.1 | 53 | 8.8 | 5.4 | -6.5 | -6.1 | 18.1 | 15.7 |

注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。
2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1 月と 2 月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、（ ）内の数字は 1 月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。
3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の 86%（2007 年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。
出所：①—⑤は国家统计局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。